

2024年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社N I T T A N
代表者名 代表取締役社長 李 太 煥
(コード番号 6493 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経理部部長 北村 隆
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正・数値データ訂正)

「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年11月1日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正が生じたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、当社の連結子会社でありますU.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)におきまして、仕掛品の一部に集計の誤りがあることが判明しましたので、当該事項を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社NITTAN 上場取引所 東
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 李 太煥
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部部長（氏名） 北村 隆 TEL 0463-82-1311
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,552	2.9	211	△80.2	492	△62.2	△8	—
2024年3月期中間期	24,841	22.0	1,068	201.1	1,304	133.8	423	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,007百万円（△73.0%） 2024年3月期中間期 3,732百万円（45.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△0.29	—
2024年3月期中間期	14.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	62,779	37,341	45.1
2024年3月期	62,981	37,045	45.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 28,324百万円 2024年3月期 28,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	50,000	1.1	1,750	△13.5	1,850	△25.5	700	16.5	—	24.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,978,860株	2024年3月期	28,978,860株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	203,735株	2024年3月期	239,276株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	28,751,393株	2024年3月期中間期	28,709,971株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表関係)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間における世界経済は持ち直しの動きが続いているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き不安等による影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかに回復していますが、先行きについては海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東情勢等の影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足解消に伴う生産の正常化により回復トレンドにあるものの、各地域での景気動向を踏まえグローバルにおける販売は減速しており、日本市場においても車両認証問題の影響等により低調な推移となりました。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「当社が保有するあらゆる技術を駆使し、モビリティ業界のカーボンニュートラル実現に貢献していく」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I (ICE領域) 及びVISION II (EV領域) における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

なお、2023年12月31日に当社堀山下工場（船用部品工場）において発生した火災に関しましては、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当火災の被害により同工場の稼働及び船用部品生産への影響が生じましたが、既報のとおり、2024年5月に復旧工事が完了し稼働を再開しており、生産・納品の挽回に努めております。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は当社堀山下工場（船用部品工場）の火災影響やPBW事業の廃止による減収要因はあったものの、為替換算の円安効果や四輪車用エンジンバルブの受注増加、コスト上昇分の販売価格への反映等により前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高255億52百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

損益面につきましては、火災影響による売上高の減少及び追加コストの発生や一部海外子会社の損失増加等により、期初計画を下回る結果となる、営業利益2億11百万円（前年同期比80.2%減）、経常利益4億92百万円（前年同期比62.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益4億23百万円）となりました。

なお、当中間連結累計期間において、当社堀山下工場（船用部品工場）の火災に係る保険金の一部が確定し、保険金の支払いを受けましたので、「受取保険金」として2億57百万円を特別利益に計上しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業は北米向け中空エンジンバルブの受注増加及び販売価格の改定等により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、主力の北米・欧州向け製品の販売不振等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

海外事業は、アジア地域の各拠点において自動車販売の減速影響等により受注が減少したものの、為替換算の円安効果や北米拠点における受注増加及び販売価格の改定等により前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の生産調整及び販売不振等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、国内における中空エンジンバルブの増収効果及び為替換算の円安効果等による増収要因はあったものの、タイ・中国拠点における減収影響や北米拠点の損失幅拡大等により減益となりました。

この結果、売上高223億80百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）6億98百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、船用部品の国内生産拠点である当社堀山下工場（船用部品工場）における火災の被害により同工場の稼働及び生産への影響が生じたことに伴い、前年同期に比べ減収となりました。なお、既報のとおり、2024年5月に復旧工事が完了し稼働を再開しており、生産・納品の挽回に努めております。

損益面につきましては、当該火災の影響による売上高の減少影響や復旧費用及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

この結果、売上高15億90百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失（営業損失）3億82百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）31百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高24百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの海外向け製品の販売不振及び機種変更の影響等による受注減少により、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品は海外向け建機用部品の受注増加により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、販売価格の改定等による増収要因はあったものの自動車用製品の減収影響等により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高11億67百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失（営業損失）73百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）40百万円）となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、PBWは当事業の廃止に伴い減収となりました。バルブリフターは海外向け製品の受注減少により減収となりました。可変動弁は販売価格の改定により若干増収となりました。工作機械はグループ内部での取引増加により増収となりました。ロイヤルティはグループ内部での取引増加及び為替換算の円安効果等により増収となりました。

この結果、売上高14億95百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント損失（営業損失）1億36百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）2億13百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高10億56百万円を含んでおります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、627億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、287億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億88百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億43百万円減少した一方で、仕掛品が4億38百万円、受取手形及び売掛金が4億58百万円、原材料及び貯蔵品が3億49百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、340億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億90百万円の減少となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が3億59百万円増加した一方で、投資有価証券が11億60百万円、建設仮勘定が4億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、141億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億96百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億55百万円減少した一方で、未払法人税が1億42百万円、短期借入金が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、112億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億94百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が5億55百万円、繰延税金負債が3億26百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、373億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億95百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億3百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が10億35百万円、非支配株主持分が4億39百万円増加したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、インドルピーが円高に進み、米ドル・人民元・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドネシアルピア・タイバーツ・台湾ドルが円安に進みました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は80億26百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、19億1百万円の資金増加(前年同期は、42億81百万円の資金増加)となりました。この資金増加は主に、非資金取引である減価償却費22億44百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、17億46百万円の資金減少(前年同期は、16億97百万円の資金減少)となりました。この資金減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出20億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、16億93百万円の資金減少(前年同期は、18億86百万円の資金減少)となりました。この資金減少は主に、長期借入金の返済による支出9億30百万円や非支配株主への配当金の支払額6億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、当第2四半期(中間期)の実績と今後の業績動向から修正をしております。詳細につきましては、2024年10月30日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069,805	8,026,214
受取手形及び売掛金	8,318,631	8,777,476
商品及び製品	2,781,102	3,085,374
仕掛品	2,120,716	2,559,306
原材料及び貯蔵品	4,667,983	5,017,420
その他	1,161,190	1,242,158
流動資産合計	28,119,428	28,707,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,339,342	7,526,493
機械装置及び運搬具（純額）	13,051,549	13,410,799
土地	1,159,016	1,179,264
建設仮勘定	1,660,030	1,171,587
その他（純額）	662,124	723,612
有形固定資産合計	23,872,063	24,011,757
無形固定資産	707,939	796,290
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225,971	8,065,531
出資金	171,191	197,882
長期貸付金	33,476	31,458
繰延税金資産	524,255	620,148
その他	353,234	376,016
貸倒引当金	△25,888	△27,705
投資その他の資産合計	10,282,241	9,263,332
固定資産合計	34,862,244	34,071,380
資産合計	62,981,673	62,779,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,354	3,774,026
短期借入金	3,945,412	4,050,486
1年内償還予定の社債	84,000	96,000
未払法人税等	249,425	392,237
賞与引当金	333,589	332,721
役員賞与引当金	24,098	—
災害損失引当金	10,433	—
その他	5,180,363	5,508,083
流動負債合計	13,856,676	14,153,555
固定負債		
社債	54,000	—
長期借入金	5,639,168	5,083,316
繰延税金負債	2,455,599	2,129,115
退職給付に係る負債	3,489,054	3,527,818
その他	441,516	544,477
固定負債合計	12,079,339	11,284,729
負債合計	25,936,015	25,438,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,495,375	4,496,832
利益剰余金	14,015,877	13,806,361
自己株式	△66,535	△56,657
株主資本合計	22,975,260	22,777,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,416,078	3,412,242
為替換算調整勘定	1,117,434	2,153,164
退職給付に係る調整累計額	△39,910	△17,809
その他の包括利益累計額合計	5,493,602	5,547,596
非支配株主持分	8,576,794	9,016,371
純資産合計	37,045,657	37,341,048
負債純資産合計	62,981,673	62,779,332

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,841,644	25,552,420
売上原価	21,555,518	22,838,598
売上総利益	3,286,126	2,713,822
販売費及び一般管理費	2,217,545	2,502,162
営業利益	1,068,581	211,659
営業外収益		
受取利息	57,677	68,735
受取配当金	92,001	156,791
為替差益	75,817	15,559
持分法による投資利益	81,047	140,192
雑収入	43,928	40,852
営業外収益合計	350,472	422,131
営業外費用		
支払利息	93,426	103,889
雑損失	20,835	37,232
営業外費用合計	114,261	141,122
経常利益	1,304,791	492,668
特別利益		
固定資産売却益	973	27,861
受取保険金	—	257,795
特別利益合計	973	285,657
特別損失		
固定資産売却損	6	12
固定資産除却損	5,901	15,902
特別損失合計	5,908	15,914
税金等調整前中間純利益	1,299,856	762,410
法人税等	563,464	610,948
中間純利益	736,392	151,461
非支配株主に帰属する中間純利益	312,999	159,800
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	423,392	△8,338

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	736,392	151,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318,040	△1,003,836
為替換算調整勘定	1,601,243	1,690,553
退職給付に係る調整額	△1,744	26,600
持分法適用会社に対する持分相当額	78,838	142,354
その他の包括利益合計	2,996,378	855,671
中間包括利益	3,732,770	1,007,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,782,481	45,655
非支配株主に係る中間包括利益	950,289	961,478

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,299,856	762,410
減価償却費	2,305,403	2,244,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,404	38,710
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,433
受取利息及び受取配当金	△149,678	△225,526
支払利息	93,426	103,889
為替差損益 (△は益)	△37,296	11,768
持分法による投資損益 (△は益)	△81,047	△140,192
受取保険金	—	△257,795
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	4,935	△11,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△568,877	4,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△210,407	△705,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,851	△582,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,084	40,915
その他	1,897,268	562,228
小計	4,732,623	1,835,188
利息及び配当金の受取額	248,042	580,382
利息の支払額	△82,073	△97,997
法人税等の支払額	△616,639	△617,725
災害による損失の支払額	—	△55,724
保険金の受取額	—	257,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281,952	1,901,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,664,321	△2,021,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,870	295,944
投資有価証券の取得による支出	△1,523	△1,566
非連結子会社株式の取得による支出	△27,000	—
貸付けによる支出	△6,953	△2,912
貸付金の回収による収入	5,504	6,145
その他	△6,385	△22,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,809	△1,746,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△156,519	201,453
長期借入金の返済による支出	△943,351	△930,713
社債の償還による支出	△42,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△38,605	△43,404
自己株式の取得による支出	△9	△24
配当金の支払額	△86,173	△200,751
非支配株主への配当金の支払額	△619,851	△678,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886,511	△1,693,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	486,963	494,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,595	△1,043,590
現金及び現金同等物の期首残高	6,825,523	9,069,805
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,010,119	8,026,214

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

2023年12月31日に発生いたしました当社堀山下工場(船用部品工場)における火災に関しましては、取引先への納期遅延に伴う補償等は現時点で合理的に見積ることが困難であることから、取引先との協議等の結果によっては、当社に追加の損害が発生する可能性があります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2023年12月31日に当社堀山下工場(船用部品工場)において発生した火災に関わる損害保険金の一部が確定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	5,550,144	1,997,039	1,256,688	8,803,872	1,026,253	9,830,125
アジア	8,301,355	—	—	8,301,355	—	8,301,355
北米	5,341,800	—	—	5,341,800	—	5,341,800
欧州	1,368,362	—	—	1,368,362	—	1,368,362
外部顧客への売上高	20,561,663	1,997,039	1,256,688	23,815,390	1,026,253	24,841,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	858,338	858,338
計	20,561,663	1,997,039	1,256,688	23,815,390	1,884,592	25,699,983
セグメント利益又は損 失(△)	762,603	31,460	△40,888	753,176	213,245	966,421

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P BW、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	753,176
「その他」の区分の利益	213,245
セグメント間取引消去	181,839
全社費用(注)	△79,680
中間連結損益計算書の営業利益	1,068,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	5,453,580	1,565,508	1,167,398	8,186,487	439,202	8,625,689
アジア	8,172,638	—	—	8,172,638	—	8,172,638
北米	7,147,143	—	—	7,147,143	—	7,147,143
欧州	1,606,948	—	—	1,606,948	—	1,606,948
外部顧客への売上高	22,380,311	1,565,508	1,167,398	25,113,218	439,202	25,552,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,512	—	24,512	1,056,301	1,080,814
計	22,380,311	1,590,021	1,167,398	25,137,731	1,495,503	26,633,235
セグメント利益又は損 失(△)	<u>698,621</u>	<u>△382,512</u>	<u>△73,685</u>	<u>242,423</u>	<u>△136,304</u>	<u>106,118</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PBW、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>242,423</u>
「その他」の区分の利益	<u>△136,304</u>
セグメント間取引消去	<u>184,361</u>
全社費用(注)	<u>△78,820</u>
中間連結損益計算書の営業利益	<u>211,659</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が投資助言を行うファンド（みのり2号投資事業有限責任組合）から株式会社恵那金属製作所の発行済普通株式の全てを取得することについて決議し、2024年9月3日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：株式会社恵那金属製作所

事業の内容：機械加工業、表面処理業、不動産賃貸業

(2) 企業結合の目的

当社は、これまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりましたが、現在、中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10 (NC10)」の取り組みの中で、今まで経験したことのないマシニングセンター等の加工機を使用した仕事にチャレンジしております。

株式会社恵那金属製作所は、創業の1946年から積み重ねてきた経験と技術をもとに、鋳物・鋳鋼・鋳鉄切削加工、アルミダイカスト切削加工、金属部品表面処理を行っております。特に難切削材を用いた耐熱鋳鋼タービンハウジングは、世界トップクラスの加工能力を有しております。

本株式取得により、当社のNC10達成におけるVISIONⅡの成長事業の一つに位置づけ、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じて事業価値向上を図ることを目的に、株式を取得いたします。

(3) 企業結合日

2024年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：91百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

(1) 所在地別セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,830,125	8,301,355	5,341,800	1,368,362	24,841,644	—	24,841,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	971,847	1,317,734	—	87,412	2,376,994	△2,376,994	—
計	10,801,973	9,619,090	5,341,800	1,455,774	27,218,639	△2,376,994	24,841,644
営業利益又は 営業損失(△)	△204,667	1,445,847	△273,691	94,814	1,062,303	6,277	1,068,581

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,625,689	8,172,638	7,147,143	1,606,948	25,552,420	—	25,552,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,247,265	1,878,901	800	75,783	3,202,750	△3,202,750	—
計	9,872,955	10,051,540	7,147,943	1,682,731	28,755,171	△3,202,750	25,552,420
営業利益又は 営業損失(△)	△781,760	1,395,194	△459,677	68,494	222,251	△10,591	211,659

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド